

(別紙様式)

令和 年 月 日

令和6年度 木材製品の消費拡大対策のうち  
CLT建築実証支援事業のうちCLT等木質建築部材技術開発・普及事業  
及び

令和6年度 花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策のうち  
スギ材の需要拡大対策のうち花粉症対策木材の活用に向けた技術開発事業  
に係る課題提案書

木構造振興株式会社  
代表取締役 山田 壽夫 殿

提案者 住 所

商号又は名称

代表者役職氏名

標記について、下記のとおり関係書類を添えて提案します。

記

- 1 応募主体の概要
- 2 事業の概要
- 3 事業を実施するために必要な経費
- 4 同種事業の経験・実績等
- 5 誓約書（別添1）
- 6 環境負荷低減の取組に関するチェックシート（別添2）
- 7 定款、寄附行為、役員名簿、団体の事業計画書・報告書、収支計算書、パンフレット、助成事業実行体制図等

(注) 1～6は以下の様式に記載してください。

## 1 応募主体の概要

団体等の名称		設立年月日	
代表者 氏名役職		資本金	
職員数			
所在地	住 所	〒	
	T E L		E-mail (補助事業担当者のもの)
主な業務内容			
本事業の 実施体制	専門的技術者の配置	資格名・(人数)	( 人)
	事業担当予定者名		
	経理担当者の配置	経理担当者 経理規程等の有無	有・無
直近3年間分の財務データ			
	売上高(千円)	経常利益(千円)	自己資本(千円)
年度			
年度			
年度			

注1：事業担当予定者名は事業担当予定者全てを記載するとともに、責任者を明記してください。

2：事業担当予定者が課題提案書を提出する際に未確定の場合には、ほか〇名と記載し、未確定者の調達方法を明記してください(例：臨時雇用〇名を予定)。

## 2 事業の概要

### (1) 助成事業費の希望区分

※希望する助成事業費を表中の大分類の2つより選び、希望する区分の先頭に○をつけてください。

更に、提案の内容に合致する小分類を以下の①～⑤よりひとつ選び、該当する番号を記載してください  
(各小分類の内容については、募集要領の2.1及び2.2をご参照ください。)

- ①新たな木質建築部材・工法の開発に関するもの
- ②木材・木質建築部材の品質・性能の高度化や評価に関するもの
- ③木材の新たな利用方法の実用化に関するもの
- ④その他、建築物等への木材の利用に係る技術の高度化・普及等に関するもの

※募集要領を確認の上、公募する事業の内容に適したものを選択してください。

※なお、大分類については、両方の区分を選択いただくことも可能です。その場合、最初に「スギ材の利用拡大に資するもの」という観点で審査を行い、特に要件を満たすと評価された提案は「花粉症対策木材の活用に向けた技術開発」の区分で引き続き審査いたします。それ以外の提案は「CLT等木質建築部材技術開発・普及事業」の区分で審査いたします。

大分類		C L T等木質建築部材技術開発・普及事業	小分類	
		花粉症対策木材の活用に向けた技術開発事業		

### (2) 事業名 (事業の内容を踏まえて記載してください。)

--

### (3) 事業の内容 (150字程度)

募集要領の2.3を踏まえて記載してください。

--

### (4) 具体的な事業の実施計画

--

### (5) 提案課題の見通し【事業のロードマップ】

※過去の事業や今後の予定事業を通じて一連の取組を計画しているものについては、全体の計画を記載してください。その際、助成事業の活用を想定している部分や各年度で予定している成果とその普及方法が具体的に分かるように記載してください。必要に応じて図表等を用いても構いません。

※複数年度にわたる取組を予定している場合であっても、翌年度以降の採択を保証するものではありません。

--

(6) 事業の効果(事業実施によって得られる効果を記載してください。150字程度)  
 上記事業の実施を通じて期待される効果について具体的に記載してください。  
 花粉症対策技術開発事業については、スギ材への置き換えや利用促進の効果を記載してください。

(7) 事業の実施体制図  
 実施項目の構成、技術者の配置、協力して実施する者がいる場合はそれとの役割分担など、事業のスキームについて簡潔に図示してください。

(8) 実施項目の区分と各事業内容			
実施項目	事業内容	金額	備考
(記載例) ア 検討委員会の開催等		〇〇円	実施期間 令和〇年〇月〇旬～令和〇年〇月末  (検討委員会は〇回開催)
イ 木質建築部材技術の開発		〇〇円	
ウ 木質建築部材技術の普及		〇〇円	
計			

- 注1：備考欄には、積算内訳を記載してください。なお、積算内訳の作成に当たっては、助成対象経費に留意してください。
- 2：積算内訳については、別途詳細な内訳を提出していただくことがあります。
- 3：人件費の算定については「募集要領」の別添「補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について」を参照してください。

3 事業を実施するために必要な経費  
経費の配分

事業種目	事業費 (A) + (B)	経費の内訳		摘要
		助成金 (A)	自己負担金 (B)	
(記載例) ① 検討委員会の開催	〇〇円	〇〇円	〇〇円	技術者給 〇〇円 賃金 〇〇円 謝金 〇〇円 旅費 〇〇円 需用費 〇〇円 役務費 〇〇円 委託費 〇〇円 使用料及び賃借料 〇〇円
②〇〇	〇〇円	〇〇円	〇〇円	技術者給 〇〇円 賃金 〇〇円 謝金 〇〇円 旅費 〇〇円 需用費 〇〇円 役務費 〇〇円 委託費 〇〇円 使用料及び賃借料 〇〇円
③〇〇	〇〇円	〇〇円	〇〇円	技術者給 〇〇円 賃金 〇〇円 謝金 〇〇円 旅費 〇〇円 需用費 〇〇円 役務費 〇〇円 委託費 〇〇円 使用料及び賃借料 〇〇円
計				

注1：摘要欄には、積算内訳を記載してください。なお、積算内訳の作成に当たっては、助成対象経費に留意してください。

2：積算内訳については、別途詳細な内訳を提出していただくことがあります。

3：人件費の算定については「募集要領」の別添「補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について」を参照して下さい。

4 同種事業の経験・実績等

事業の名称	
実施年度	
応募先機関	
助成の金額	
事業の内容	

事業の名称	
実施年度	
応募先機関	
助成の金額	
事業の内容	

事業の名称	
実施年度	
応募先機関	
助成の金額	
事業の内容	

以下、適宜追加してください。

5 誓約書

別紙様式（別添1）のとおり。

6 環境負荷低減の取組に関するチェックシート

別紙様式（別添2）のとおり。

7 定款、寄附行為、役員名簿、団体の事業計画書・報告書、収支計算書、パンフレット、助成事業実行体制図等

別添のとおり